

1 基本項目	事務事業名	一次救急体制支援事業			担当部署	課名	健康センター		
	予算事業名	一次救急体制支援事業				係名	健康づくり係		
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999		
	事業期間	開始年度	昭和52年度	終了年度		当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち			科目	衛生費		
	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項目	保健衛生費	
	施策名	施策23. 地域医療体制の充実					目	健康センター費	
	基本事業名	基本事業23-1. 救急医療体制の充実				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載		
	根拠法令						この事務事業が関連するその他の計画等	—	
	アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）						—	

2 事業概要	事業概要	市民の生命と健康を保持するための初期救急体制として、在宅当番医制の実施及び急患センターの設置により、休日・夜間の急病及び災害事故等の救急医療機関を確保する。
	対象	休日・夜間に医療サービスを求める人
	手段 (活動指標)	休日の診療を魚津市医師会に委託し、在宅当番医制を行う。 労災病院内に急患センターを開設し、夜間（19時～22時）の初期救急の対応を行う
	意図 (成果指標)	初期救急体制を確保することで、休日・夜間においてもサービスを受けることができる

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 急患センター利用者数（年間）	人		H28より追加	666
成果指標	② 休日在宅当番医利用者数（年間）	人	2,300	2,366	2,300	2,381	103.5%	2,300
	③							
	① 初期救急医療利用者数/魚津市民	%	6.00	5.50	6.00	7.32	122.0%	7.00
	② 救急医療体制に満足している市民の割合	%	45.0	42.3	45.0	51.3	114.0%	50.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円	5,000	2,527	5,000
② 委託料	円	2,000,000		2,000,000	13,138,000	8,456,269	322.8%	16,000,000
③ 工事請負費	円							
④ 負担金補助及び交付金	円							
⑤ その他	円	40,000		13,500				
支出合計 (A)	円	2,045,000		2,016,027	13,143,000	8,457,403	319.5%	16,005,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	2,045,000	2,016,027	13,143,000	8,457,403	319.5%	16,005,000
収入合計	円	2,045,000	2,016,027	13,143,000	8,457,403	319.5%	16,005,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	50	200	200	300	50.0%	300
	③ 人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	220,000	880,000	880,000	1,320,000	50.0%	1,320,000
総費用 (A+B)	円	2,265,000	2,896,027	14,023,000	9,777,403	237.6%	17,325,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容
	魚津市医師会に委託した在宅当番医制により、休日（日中）の比較的軽症な患者の診療を行った。 新たに、H28年4月に魚津市急患センターを開設し、夜間（19時～22時）の初期救急対応を行った。 急患センター運営協議会（9月）を開催し、急患センターの実績、運営体制について検討を行った。

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	初期急患体制を整備することは、自治体の役割である	
目的の妥当性					1 妥当である	市民アンケート結果から、期待する市民の割合が高い		
対象の妥当性					1 妥当である	休日に医療サービスを求める人が受診しており妥当である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	休日・夜間の初期救急体制が整った		
				類似事業の有無	1 なし	他の部局において類似事業はない		
				上位施策への貢献度	1 高い	市民アンケートでは51.3%が満足と答えている		
効率性	効率性	A	B	コスト効率	3 低い	夜間については利用者一人当たりの単価が高い		
				実施主体の適正化	1 適正である	適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である	市の委託事業である		
1次評価 (課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
今(課後)の評価結果及び課題	急患センターは平成28年4月に開設し、休日の日中及び平日の夜間の初期救急体制が整った。今後も事業を継続する。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	地域中核病院支援事業			担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	地域中核病院支援事業				係名	健康づくり係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度		当面継続	予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち			款	衛生費	
	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健衛生費	
	施策名	施策23. 地域医療体制の充実				目	健康センター費	
	基本事業名	基本事業23-1. 救急医療体制の充実				総合計画等への記載		総合計画に主な事業として記載
	根拠法令					この事務事業が関連するその他の計画等		—
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし						—

2 事業概要	事業概要	魚津市唯一の総合病院かつ地域がん診療連携拠点病院である富山労災病院へ、高度医療機器を設置し支援することで、地域医療の充実を図る。 「富山労災病院を支援する会」の活動を行う。
	対象	市民 富山労災病院
	手段 (活動指標)	高度医療機器 (CT、MRI、DSA) の設置及び機器に対する財政支援。労災病院を支援する会の運営。
	意図 (成果指標)	がん、脳血管疾患、心疾患の早期発見、病変の確認を行い速やかな治療につなげる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① PET/CT検査受診者数 (市助成分)	人	180	170	180	116	64.4%	180	
	② 清掃ボランティア参加者数	人	450	350	400	360	90.0%	実施しない	
	③								
	成果指標	① 要精密検査率 (市助成分)	%	15.0	11.2	15.0	7.1	47.3%	15.0
		② がん死亡率 (人口10万対)	%	340.0	349.5	340.0	H29.12月確定		340.0
		③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円	28,078,000	28,077,284				20,948,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	47,162,000	47,161,800	18,306,000	18,305,675	-61.2%	43,934,000
	支出合計 (A)	円	75,240,000	75,239,084	18,306,000	18,305,675	-75.7%	64,882,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他 (使用料、雑入等)	円			18,306,000	18,305,675		43,934,000
	⑤ 一般財源	円	75,240,000	75,239,084				20,948,000
	収入合計	円	75,240,000	75,239,084	18,306,000	18,305,675	-75.7%	64,882,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	2	2	0.0%	2
	② 年間所要時間	時間	50	300	300	300	0.0%	300
	③ 人件費 (②×@ 4,400円) (B)	円	220,000	1,320,000	1,320,000	1,320,000	0.0%	1,320,000
	総費用 (A+B)	円	75,460,000	76,559,084	19,626,000	19,625,675	-74.4%	66,202,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容
	富山労災病院に設置していたPET/CT及び放射線治療装置 (リニアック) を、平成28年4月1日、病院に無償譲渡した。高度医療機器 (CT、MRI、DSA) を病院に設置し、11月新病院開院にあわせ稼働した。労災病院を支援する会の運営を行った。活動の一環として平成28年6月に清掃ボランティア活動を実施した。

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	市内唯一の中核病院であり、地域がん診療連携拠点病院である	
目的の妥当性					1 妥当である	市内唯一の中核病院であり、地域に根ざしている		
対象の妥当性					1 妥当である	市内唯一の総合病院であり、地域医療を担っている		
有効性	有効性	A	B	目標達成度	3 低い・未実施	病院の診療に貢献している。		
				類似事業の有無	1 なし	他の部局において類似事業はない		
				上位施策への貢献度	1 高い	市民アンケートでは51.3%が満足と答えている		
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	機器のリース料のみで、これ以上の削減はできない		
				実施主体の適正化	1 適正である	代替はない		
				負担割合の適正化	1 適正である	機器リース代相当を病院から徴収している		
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
	今(課後)の課題及び評価結果	機器 (CT、MRI、DSA) のリースを継続。H28.10より保守及び支払いを行う。			評価結果			

1 基本項目	事務事業名	健康づくり推進事業			担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	健康づくり推進事業				係名	健康づくり係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	平成18年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健衛生費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進				目	健康増進事業費
		基本事業名	基本事業24-1. 健康意識の高揚			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
		根拠法令	健康増進法			この事務事業が関連するその他の計画等	-	
		アウトソーシング導入状況	導入予定なし					

2 事業概要	事業概要	市民の健康づくり意識を高め、総合的な健康づくりを推進するため、市民参加による健康づくり事業を実施する。 ①平成27年度に作成した「第2次魚津市健康増進プラン」の啓発、推進 ②保健衛生推進員や食生活改善推進員などの健康づくりに携わる人材育成と活動支援
	対象	市民、主に40歳以上の者
	手段(活動指標)	①健康講座や教室の開催及び保健衛生推進員や食生活改善推進員の養成と育成 ②健康づくりの啓発：市広報、ホームページ、CATV等のメディアの活用。ミラたん健康ポイント事業の実施。 ③「国保保健事業」を市民課と連携して実施
	意図(成果指標)	健康に関する意識が高まり、自ら健康づくりに取り組むことができる。さらには家族の健康(他の世代の健康)も考えることができるようになり、市民全体の健康増進が図られる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	①健康づくり事業(教育)実施回数	回	150	160	150	111	74.0%	120	
	②食生活改善推進員独自の活動(集会)回数	回	200	186	200	179	89.5%	150	
	③								
	成果指標	①健康づくり事業(教育)延べ参加者数	人	4,000	2,882	3,000	3,517	117.2%	3,000
		②食生活改善推進員延べ参加者数	人	4,000	4,514	4,000	4,625	115.6%	4,200
		③健康であると自覚している人の割合	%	75.0	58.4	76.0	56.3	74.1%	77.0

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	1,703,000	1,621,820	1,504,000	1,196,059	-26.3%	1,151,000
	②委託料	円	220,000	202,500	200,000	197,500	-2.5%	190,000
	③工事請負費	円		0				
	④負担金補助及び交付金	円	20,000	19,000	20,000	8,000	-57.9%	20,000
	⑤その他	円	856,000	766,950	1,138,000	830,821	8.3%	922,000
	支出合計 (A)	円	2,799,000	2,610,270	2,862,000	2,232,380	-14.5%	2,283,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円	674,000	674,000	845,000	862,000	27.9%	675,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円	71,000	61,300	77,000	57,300	-6.5%	77,000
	⑤一般財源	円	2,054,000	1,874,970	1,940,000	1,313,080	-30.0%	1,531,000
収入合計	円	2,799,000	2,610,270	2,862,000	2,232,380	-14.5%	2,283,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	7	7	-12.5%	7
	②年間所要時間	時間	2,300	2,620	2,000	2,400	-8.4%	2,000
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	10,120,000	11,528,000	8,800,000	10,560,000	-8.4%	8,800,000
総費用(A+B)	円	12,919,000	14,138,270	11,662,000	12,792,380	-9.5%	11,083,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>健康教育では、健康増進プラン地区説明会等を通じて、住民が自らで健康づくりに取り組む意識付けにつとめた。健康相談では、一人一人の健康問題や疑問が解決するようアドバイスを行った。</p> <p>ミラたん健康ポイント事業を継続して実施し、市民に対して健康づくりの普及啓発に努めた。</p> <p>「第2次健康増進プラン」をうけて、様々な団体が健康づくりを推進する「健康づくりがんばり隊」を結成した。</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	健康増進法に基づく		
目的の妥当性					1 妥当である	健康増進法に基づく			
対象の妥当性					1 妥当である	健康増進法に基づく			
有効性	有効性	B	B	目標達成度	2 目標どおり	目標通り達成している			
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	国保保健事業とのすりあわせ、すみわけが必要			
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の健康増進に貢献している			
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	最低限の経費で実施している			
				実施主体の適正化	1 適正である	市民の健康づくり事業の実施主体は自治体であり、代替案はない			
				負担割合の適正化	1 適正である	一部自己負担の徴収を行っている。			
1次評価(課長総括)		B	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
今(課後)の振り返り	評価結果及び	市民一人一人が主体的に健康づくりに取り組むことができるような意識の啓発と環境整備が必要である。地域組織や健康づくり関係団体と連携して、「第2次魚津市健康増進プラン」を推進する。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	健康診査事業			担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	健康診査事業				係名	健康づくり係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	平成15年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費
		政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健衛生費
		施策名	施策24. 健康づくりの推進				目	健康増進事業費
		基本事業名	基本事業24-2. 健康診査体制の充実			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
	根拠法令	健康増進法			この事務事業が関連するその他の計画等	-		
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし						

2 事業概要	事業概要	歯周疾患検診・・・市内歯科医院で歯周疾患検診を実施。 一般健康診査・・・健診を受ける機会のない生活保護受給者を対象に健康診査を実施。 肝炎ウイルス検診・・・B型・C型肝炎ウイルス検診を実施。
	対象	各検診ごとに対象者・対象年齢を設定。
	手段(活動指標)	対象者に受診票を個人通知。実施期間内に医療機関及び集団検診会場で受診。
	意図(成果指標)	疾病の早期発見・早期治療、医療費の軽減。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 歯周疾患検診受診者数	人	130	73	130	158	121.5%	135
	② 肝炎検診受診者数(40歳検診)	人	30	17	30	19	63.3%	30
	③ 一般健康診査受診者数	人	25	8	20	16	80.0%	20
	① 歯周疾患検診受診率	%	10.0	8.3	10.0	13.4	134.0%	15.0
	② 肝炎検診受診率(40歳検診)	%	10.0	9.2	10.0	8.2	82.0%	10.0
	③ 一般健康診査受診率	%	50.0	17.4	30.0	26.7	89.0%	30.0

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	259,000	235,393	238,000	192,054	-18.4%	205,000
	② 委託料	円	916,000	562,608	916,000	952,386	69.3%	897,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	487,000	423,472	556,000	512,910	21.1%	486,000
	支出合計 (A)	円	1,662,000	1,221,473	1,710,000	1,657,350	35.7%	1,588,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	748,000	555,000	847,000	749,000	35.0%	800,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	914,000	666,473	863,000	908,350	36.3%	788,000
	収入合計	円	1,662,000	1,221,473	1,710,000	1,657,350	35.7%	1,588,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	7	6	6	4	-33.3%	4
	② 年間所要時間	時間	400	680	600	640	-5.9%	600
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	1,760,000	2,992,000	2,640,000	2,816,000	-5.9%	2,640,000
	総費用(A+B)	円	3,422,000	4,213,473	4,350,000	4,473,350	6.2%	4,228,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	歯周疾患検診、一般健康診査、肝炎ウイルス検診を実施した。 歯周疾患検診の未受診者全員に対して、受診勧奨ハガキを送付した。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	健康増進法に基づく		
目的の妥当性					1 妥当である	健康増進法に基づく			
対象の妥当性					1 妥当である	健康増進法に基づく			
有効性	有効性	B	B	目標達成度	3 低い・未実施	一般健康診査と肝炎ウイルス検診の受診率は目標まで到達していない。			
				類似事業の有無	1 なし	法定受託事務であり、類似事業はない			
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の健康増進に貢献している			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	最低限の必要経費で実施している			
				実施主体の適正化	1 適正である	法定受託事務であり、実施主体は自治体である			
				負担割合の適正化	1 適正である	一部自己負担の徴収を行っている。			
	1次評価(課長総括)	B	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要			
	今後の課題及び評価結果	受診行動を促す仕掛けが必要である。特に一般健康診査の受診率が低く、目標値にはほど遠かった。社会福祉課と連携を図りながら、受診率を延ばす必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	がん対策事業				担当部署	課名	健康センター
	予算事業名	がん対策事業					係名	健康づくり係
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-24-3999
	事業期間	開始年度	昭和40年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				科目	衛生費
	画	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項目	保健衛生費
	根拠法令	施策名	施策24. 健康づくりの推進				目	健康増進事業費
		基本事業名	基本事業24-2. 健康診査体制の充実				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
		根拠法令	がん対策基本法				この事務事業が関連するその他の計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略
		アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）					—

2 事業概要	事業概要	がんの死亡率減少を目的にがん検診を実施する。集団検診・施設検診のほか、富山労災病院でのPET/CT検診も実施。
	対象	魚津市民のうち、職場等でがん検診のない方。胃・大腸・肺・乳房：40歳以上、子宮：20歳以上、前立腺：50～74歳の男性、PET/CT：20歳以上
	手段（活動指標）	がん検診受診率の向上を目的とした普及啓発及び各種がん検診を実施。
	意図（成果指標）	がんやその他の病気を早期に発見し、早期治療につなげる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 胃がん検診受診者数	人	3,200	3,439	3,400	3,138	92.3%	3,400
	② 乳がん検診受診者数	人	2,200	2,272	2,300	2,305	100.2%	2,400
	③ 大腸がん検診受診者数	人	3,500	3,516	3,600	3,760	104.4%	3,800
	① 胃がん検診受診率	%	23.0	24.3	25.0	23.3	93.2%	25.0
	② 胃がん発見者数	人	15	15	15	9	60.0%	15
	③ 乳がん発見者数	人	5	3	5	1	20.0%	5

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	2,225,000	2,201,770	1,404,000	1,381,439	-37.3%	1,329,000
	② 委託料	円	63,201,000	63,431,420	61,255,000	60,432,648	-4.7%	61,545,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	354,000	345,745	361,000	347,017	0.4%	352,000
	⑤ その他	円	5,266,000	4,805,198	5,245,600	5,052,729	5.2%	5,271,000
	支出合計 (A)	円	71,046,000	70,784,133	68,265,600	67,213,833	-5.0%	68,497,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	1,383,000	491,000				
	② 県支出金	円	1,529,000	1,414,000	3,075,000	1,339,415	-5.3%	1,363,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円	3,830,000	3,939,942	3,790,000	3,335,200	-15.3%	4,232,000
	⑤ 一般財源	円	64,304,000	64,939,191	61,400,600	62,539,218	-3.7%	62,902,000
	収入合計	円	71,046,000	70,784,133	68,265,600	67,213,833	-5.0%	68,497,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	7	4	-50.0%	5
	② 年間所要時間	時間	1,900	1,520	1,500	1,800	18.4%	2,000
	③ 人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	8,360,000	6,688,000	6,600,000	7,920,000	18.4%	8,800,000
総費用 (A+B)	円	79,406,000	77,472,133	74,865,600	75,133,833	-3.0%	77,297,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容
	<p>「がん検診受診率向上評価モデル事業（県補助事業）」で、民間コンサルタント会社の科学的根拠に基づいた手法を用いて、大腸がん検診未受診者に対する受診勧奨・再勧奨を行った。H29年度受診者3,737人、受診率27.5%（H28年度より2.6ポイント増加）特定健康診査と同時実施日を2日、休日検診を4日、17会場全てで計79名の託児を実施した。がん対策推進員によるがん検診普及啓発キャンペーンを全地区で実施し、推進員延べ名の協力のもと個々の受診勧奨ティッシュを配布した。市内小規模事業所及び市内幼稚園・保育園を通じて、従業員や保護者に対する受診勧奨チラシを配布した。</p>

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	がん対策基本法に基づく	
目的の妥当性					1 妥当である	がん対策基本法に基づく		
対象の妥当性					1 妥当である	がん対策基本法に基づく		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	目標どおり達成している		
				類似事業の有無	1 なし	がん対策基本法に基づくもので、類似事業はない		
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の健康増進に貢献している		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	委託を行っており、最低限の必要経費で実施している		
				実施主体の適正化	1 適正である	がん対策基本法による事業である		
				負担割合の適正化	1 適正である	一部自己負担額の徴収を行っている		
1次評価（課長総括）		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
今（課後）の課題及び評価結果	がん検診について普及啓発を図るとともに、今後も受診率の向上に向けた取り組みを進めていく必要がある。子宮頸がん予防ワクチン接種は、積極的勧奨が控えられた状況であり、今後の動向を注視していく必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	次世代を担う女性の健康づくり事業			担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	がん対策事業				係名	健康づくり係	
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち			科目	衛生費	
	画	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築			項目	保健衛生費	
	根拠法令	施策名	施策24. 健康づくりの推進			目	健康増進事業費	
	基本事業名	基本事業24-2. 健康診査体制の充実			総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載		
	アアウトソーシング導入状況	導入済(業務委託)			この事務事業が関連するその他の計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略		

2 事業概要	事業概要	①20歳・30歳代の子宮頸がん検診対象者に対して、積極的な検診のPRを勧めるとともに、検診の自己負担額を軽減する。 ②中学生とその保護者を対象に”性と生を育む”思春期健康講座を開催する。
	対象	①20～39歳の子宮頸がん対象者 ②中学生とその保護者
	手段(活動指標)	子宮頸がん検診受診率の向上を目的とした普及啓発及びがん検診の実施。
	意図(成果指標)	子宮頸がんやその他の病気を早期に発見し、早期治療につなげる。 子宮頸がんの死亡率を減少させる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 子宮頸がん検診受診者数 (20～30歳)	人			400	356	89.0%	425
	② 思春期健康講座の実施回数	回			0	0		2
	③							
成果指標	① 子宮頸がん検診受診率 (20～39歳)	%			16.0	15.5	96.9%	17.0
	② 子宮頸がん発見者数 (20～39歳)	人			1	0	0.0%	2
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円			278,000	288,012		278,000
	②委託料	円			1,745,000	1,541,444		1,306,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円			180,400	117,988		401,000
	支出合計	(A) 円			2,203,400	1,947,444		1,985,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円			250,000	216,585		55,000
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円			132,000	131,100		69,000
	⑤一般財源	円			1,821,400	1,599,759		1,861,000
収入合計	円			2,203,400	1,947,444		1,985,000	
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人			2	3		3
	②年間所要時間	時間			200	300		300
	③人件費(②×@ 4,400円)(B)	円			880,000	1,320,000		1,320,000
総費用(A+B)	円			3,083,400	3,267,444		3,305,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	20～39歳の子宮頸がん検診受診者の自己負担分を軽減した。30歳代の子宮頸がん検診未受診者に受診勧奨ハガキを送付した。子育て中の保護者に積極的に受診勧奨を行った。 ・子育て支援センターや乳幼児健診等でPR ・保育園、幼稚園、小学校の保護者に受診勧奨ちらしを配布	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	がん対策基本法に基づく	
目的の妥当性					1 妥当である	がん対策基本法に基づく		
対象の妥当性					1 妥当である	がん対策基本法に基づく		
有効性	有効性		B	目標達成度	3 低い・未実施	一部未実施の事業がある		
				類似事業の有無	2 検討の余地あり	思春期健康講座については、学校教育課に類似事業あり、協議が必要		
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の健康増進に貢献している、少子化対策に直接貢献している		
効率性	効率性		B	コスト効率	2 普通	委託を行っており、最低限の必要経費で実施している		
				実施主体の適正化	1 適正である	がん対策基本法による事業である		
				負担割合の適正化	1 適正である	一部自己負担額の徴収を行っている		
1次評価(課長総括)			B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要		
今(課後)の課題及び評価結果	少子化対策としても、次世代を担う女性の健康づくり事業を継続する。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	感染症予防対策事業				担当部署	課名	健康センター
	予算事業名	感染症予防対策事業					係名	健康づくり係
	事務区分	法定受託事務					電話番号	24-3999
	事業期間	開始年度	昭和30年度	終了年度	当面継続		予算科目	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費
	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築					項	保健衛生費
	施策名	施策24. 健康づくりの推進					目	予防費
	基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進					総合計画等への記載	
	根拠法令	感染症法					この事務事業が関連するその他の計画等	
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし					総合計画に主な事業として記載 —	

2 事業概要	事業概要	結核検診(胸部レントゲン検査)を行う。 その他、感染症予防のための普及啓発活動を行う。
	対象	(結核検診)65歳以上の市民のうち、職場等で結核検診を受けていない者。(その他の活動)市民全体
	手段(活動指標)	(結核検診)市内の会場を検診車でまわり、検診を実施する。
	意図(成果指標)	結核の早期発見、まん延防止

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 結核検診の受診者数	人	3,800	4,019	3,900	4,545	116.5%	4,444	
	②								
	③								
	成果指標	① 検診での結核発見数	人	1	0	0	1		1
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額	
支出内訳	① 需用費	円	40,000	38,059	40,000	33,438	-12.1%	20,000	
	② 委託料	円	3,412,000	3,243,332	3,414,000	3,105,085	-4.3%	6,500,000	
	③ 工事請負費	円							
	④ 負担金補助及び交付金	円							
	⑤ その他	円							
	支出合計 (A)	円	3,452,000	3,281,391	3,454,000	3,138,523	-4.4%	6,520,000	
	財源内訳	① 国庫支出金	円	0					
		② 県支出金	円	0					
		③ 地方債	円	0					
		④ その他(使用料、雑入等)	円	0					
⑤ 一般財源		円	3,452,000	3,281,391	3,454,000	3,138,523	-4.4%	6,520,000	
収入合計	円	3,452,000	3,281,391	3,454,000	3,138,523	-4.4%	6,520,000		
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	7	6	3	-57.1%	3	
	② 年間所要時間	時間	600	880	800	500	-43.2%	500	
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	2,640,000	3,872,000	3,520,000	2,200,000	-43.2%	2,200,000	
総費用(A+B)	円	6,092,000	7,153,391	6,974,000	5,338,523	-25.4%	8,720,000		

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	各会場での検診2~3週間前に、近隣住民へはがきで案内。 レントゲン撮影は検診業者に委託、読影は富山県(厚生センター)に委託。結果は、全員に郵送で通知した。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	感染症法に基づく	
目的の妥当性					1 妥当である	感染症法に基づく		
対象の妥当性					1 妥当である	感染症法に基づく		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	目標どおり達成している		
				類似事業の有無	1 なし	法定受託事務であり、類似事業はない		
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の健康増進に貢献している		
効率性	効率性	A	B	コスト効率	2 普通	集団検診として委託を行っており、最低限の必要経費で実施している		
				実施主体の適正化	1 適正である	感染症法で定められた実施主体である		
				負担割合の適正化	1 適正である	一部自己負担額の徴収を行っている		
1次評価(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
今(課後)の課題及び評価結果	結核の発症は多くはないが、毎年高齢者の発症が見られる。結核の早期発見、感染の蔓延を防止するためには、結核検診を周知するとともに受診率の向上に努めることが必要である。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	高齢者予防接種事業				担当部署	健康センター	
	予算事業名	予防接種事業				係名	健康づくり係	
	事務区分	法定受託事務				電話番号	24-3999	
	事業期間	開始年度	平成13年度	終了年度	当面継続	予算科目	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費
	画	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項	保健衛生費
	根拠法令	施策名	施策24. 健康づくりの推進				目	予防費
	アウツソーシング導入状況	基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進				総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
	根拠法令	予防接種法				この事務事業が関連するその他の計画等	—	
		導入予定なし					—	

2 事業概要	事業概要	高齢者のインフルエンザ及び肺炎球菌による肺炎の発症予防・重症化予防を目的に、①インフルエンザ予防接種②高齢者肺炎球菌予防接種を行う。
	対象	①65歳以上の者 ②65、70、75、80、85、90、95、100歳の者③共通65歳以上65歳未満の者であって、心臓、じん臓又は呼吸器の機能に自己の身の日常生活活動が程度に制限される程度の障害を有する者及びヒト免疫不全ウイルスにより免疫の機能に日常生活がほとんど不可能な程度の障害を有する者
	手段(活動指標)	医療機関でインフルエンザ、高齢者肺炎球菌予防接種を受ける際の接種費用の一部を助成する。
	意図(成果指標)	インフルエンザ及び肺炎球菌による肺炎の発病・重症化を予防できる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① インフルエンザ接種者数(65歳以上等)	人	6,370	6,603	6,700	6,773	101.1%	6,750
	② 高齢者肺炎球菌接種者数	人	1,300	1,204	1,200	1,531	127.6%	1,400
	③							
成果指標	① 高齢者施設でのインフルエンザ集団発生件数(公表されたもの)	件	0	0	0	0		0
	② 肺炎による死亡率(人口10万対)	人	160.0	117.3	160.0	H29.12月確定		150.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	①需用費	円	192,000	190,021	190,000	178,144	-6.3%	190,000
	②委託料	円	25,000,000	24,065,300	27,000,000	26,173,500	8.8%	27,000,000
	③工事請負費	円						
	④負担金補助及び交付金	円						
	⑤その他	円	156,000	156,000	156,000	100,000	-35.9%	156,000
	支出合計 (A)	円	25,348,000	24,411,321	27,346,000	26,451,644	8.4%	27,346,000
財源内訳	①国庫支出金	円						
	②県支出金	円						
	③地方債	円						
	④その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤一般財源	円	25,348,000	24,411,321	27,346,000	26,451,644	8.4%	27,346,000
	収入合計	円	25,348,000	24,411,321	27,346,000	26,451,644	8.4%	27,346,000
人件費	①事務事業に携わる正規職員数	人	1	2	1	2	0.0%	1
	②年間所要時間	時間	200	240	200	200	-16.7%	200
	③人件費(②×@4,400円)(B)	円	880,000	1,056,000	880,000	880,000	-16.7%	880,000
	総費用(A+B)	円	26,228,000	25,467,321	28,226,000	27,331,644	7.3%	28,226,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	<p>高齢者が医療機関でインフルエンザ予防接種を受ける際の接種費用の一部を助成の継続。 予防接種法の一部改正に伴い、平成26年10月から高齢者肺炎球菌ワクチン接種の定期予防接種を実施。</p>	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	予防接種法に基づく		
目的の妥当性					1 妥当である	予防接種法に基づく			
対象の妥当性					1 妥当である	予防接種法に基づく			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	目標どおり達成している			
				類似事業の有無	1 なし	法定受託事務であり、類似事業はない			
				上位施策への貢献度	1 高い	市民の健康増進に貢献している			
効率性	効率性	A	B	コスト効率	2 普通	委託を行っており、最低限の必要経費で実施している			
				実施主体の適正化	1 適正である	予防接種法で定められた実施主体である			
				負担割合の適正化	1 適正である	一部自己負担額の徴収を行っている			
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今(課後)の評価結果及び課題	法令に基づく事業であり実施効果はあると考える。感染症予防や肺炎予防効果による、医療費削減のために継続して実施する。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	妊産婦健康診査事業			担当部署	健康センター	
	予算事業名	妊産婦健康診査事業			係名	母子保健係	
	事業区分	法定受託事務			電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	昭和44年度	終了年度	当面継続	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち			科目	衛生費
	政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進			項目	保健衛生費	
	施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援			目	母子保健事業費	
	基本事業名	基本事業20-1. 母と子の健康づくりの推進			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
	根拠法令	母子保健法第13条、子ども・子育て支援法			この事務事業が関連するその他の計画等	—	
	アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）				—	

2 事業概要	事業概要	定期的な妊婦健康診査で妊娠経過、合併症及び偶発症について観察し、流・早産、妊娠高血圧症候群、子宮内胎児発育遅延の防止等母と児の障害予防を図る。
	対象	市内に住所を要する妊産婦
	手段(活動指標)	妊娠届出時に妊婦一般健康診査受診票(14回分)、妊婦歯科健康診査受診票、妊婦精密健康診査受診申請書、産婦一般健康診査受診申請書を交付する。更に、必要な方には、申請に基づき妊婦精密健康診査受診票、産婦一般健康診査受診票を交付する。
	意図(成果指標)	妊娠経過、合併症及び偶発症について観察し、流・早産、妊娠高血圧症候群、子宮内胎児発育遅延の防止に努めることで、正常な分娩を行うことができる。母と児の健康の保持を図る。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標 成果指標	① 妊婦一般健康診査受診者数(14回延べ)	人	3,300	3,050	3,000	3,482	116.1%	3,000
	② 妊婦精密健診受診者数	人	20	15	15	21	140.0%	20
	③ 産婦一般健診受診者数	人	85	110	85	88	103.5%	85
	① 産婦健康診査発行数(発行数/出生数)	%	27.0	38.7	35.0	33.1	94.6%	35.0
	② 低出生体重児率(人口動態統計より)	%	15.0	7.8	15.0	H29.12月確定		15.0
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	186,000	164,700	222,000	214,836	30.4%	202,000
	② 委託料	円	28,750,000	23,299,514	29,000,000	27,376,885	17.5%	28,982,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	1,085,000	770,012	1,116,000	980,300	27.3%	1,091,000
支出合計	(A)	円	30,021,000	24,234,226	30,338,000	28,572,021	17.9%	30,275,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	410,000	433,000	413,000	383,000	-11.5%	470,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	29,611,000	23,801,226	29,925,000	28,189,021	18.4%	29,805,000
収入合計	円	30,021,000	24,234,226	30,338,000	28,572,021	17.9%	30,275,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	2	2	4	100.0%	4
	② 年間所要時間	時間	400	400	400	600	50.0%	600
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	1,760,000	1,760,000	1,760,000	2,640,000	50.0%	2,640,000
総費用(A+B)	円	31,781,000	25,994,226	32,098,000	31,212,021	20.1%	32,915,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	妊娠届出時に妊婦一般健康診査受診票(14回分)、妊婦歯科健康診査受診票(H27~)、妊婦精密健康診査受診申請書、産婦一般健康診査受診申請書を交付した。必要な方には、申請に基づき妊婦精密健康診査受診票、産婦一般健康診査受診票を交付した。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	母子保健法に基づく	
目的の妥当性					1 妥当である	母子保健法に基づく		
対象の妥当性					1 妥当である	母子保健法に基づく		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	目標どおり実施している		
				類似事業の有無	1 なし	母子保健法に基づく事業である		
				上位施策への貢献度	1 高い	母子保健の根幹事業		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最低限の経費で実施している		
				実施主体の適正化	1 適正である	母子保健法により市が実施主体である		
				負担割合の適正化	1 適正である	母子保健法による事業で負担徴収は行わない		
1次評価(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
今(課後)の評価結果及び	安全な出産を迎える上で、妊娠中の健康管理は重要である。妊婦健診は、最低限必要な回数や受診時期、健診内容が定められており、公費助成14回が確保できるよう継続し、今後も母子の健康を保持していく必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	妊産婦乳児訪問指導事業			担当部署	健康センター	
	予算事業名	妊産婦乳児訪問指導事業			係名	母子保健係	
	事務区分	法定受託事務			電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	平成9年度	終了年度	当面継続	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち			科目	衛生費
	政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進			項目	保健衛生費	
	施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援			目	母子保健事業費	
	基本事業名	基本事業20-1. 母と子の健康づくりの推進			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
	根拠法令	母子保健法第17条、子ども・子育て支援法			この事務事業が関連するその他の計画等	—	
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし				—	

2 事業概要	事業概要	妊婦訪問は、初妊婦及び転入した妊婦等が妊娠8-9か月頃に、母子保健推進員または保健師が訪問する。新生児や未熟児訪問は、出生連絡票や医療機関からの連絡を基に、助産師または保健師が実施する。市外に里帰りしている母子、低出生体重児については、それぞれ里帰り先の市町村に訪問を依頼する。訪問指導の結果、必要があれば事後指導につなげる。
	対象	初妊婦及び転入した妊婦。市内在住または滞在の新生児とその保護者
	手段(活動指標)	未熟児等訪問指導について、産科医療機関との連携を強化し適時訪問指導を実施する。産後うつ等の早期把握のために、エジンバラ質問表等を用いる。
	意図(成果指標)	児が順調に発育・発達することができる。 保護者の育児に対する不安を軽減できる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 妊婦訪問指導件数(実)	件	140	119	120	113	94.2%	120	
	② 新生児訪問指導件数(実)	件	210	193	190	197	103.7%	190	
	③ 未熟児等訪問件数(実)	件	65	73	75	69	92.0%	75	
	成果指標	① 子育てが楽しいと答えた人の割合(4か月児)	%	99	99	99	98	99.0%	99
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	106,000	99,101	99,000	59,828	-39.6%	20,000
	② 委託料	円	88,000	82,400	88,000	74,400	-9.7%	88,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						18,000
	⑤ その他	円	1,179,000	978,024	1,449,000	1,069,190	9.3%	691,000
支出合計 (A)		円	1,373,000	1,159,525	1,636,000	1,203,418	3.8%	817,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円			170,000	213,000		
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	1,373,000	1,159,525	1,466,000	990,418	-14.6%	817,000
収入合計		円	1,373,000	1,159,525	1,636,000	1,203,418	3.8%	817,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	6	-14.3%	6
	② 年間所要時間	時間	1,160	1,020	1,020	1,600	56.9%	1,600
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	5,104,000	4,488,000	4,488,000	7,040,000	56.9%	7,040,000
総費用(A+B)		円	6,477,000	5,647,525	6,124,000	8,243,418	46.0%	7,857,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	母子保健推進員、保健師又は助産師により、妊婦訪問を実施した。 保健師又は助産師により、産婦・新生児訪問指導、未熟児訪問指導を実施した。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	母子保健法に基づく	
目的の妥当性					1 妥当である	母子保健法に基づく		
対象の妥当性					1 妥当である	母子保健法に基づく		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	目標どおり実施している		
				類似事業の有無	1 なし	母子保健法に基づく事業である		
				上位施策への貢献度	1 高い	母子保健の根幹事業である		
効率性	効率性	A	B	コスト効率	1 高い	最低限の経費で実施している		
				実施主体の適正化	1 適正である	母子保健法により市が実施主体である		
				負担割合の適正化	2 改善の余地あり	母子保健法による事業で負担徴収は行わない		
1次評価(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
今(課後)の課題及び評価結果		助産師や保健師が妊産婦や新生児の家庭を訪問し、児の発育や発達の確認と産後うつ等の早期発見に努めている。また、具体的に相談に応じることで、育児の不安軽減を図っている。			評価結果			

1 基本項目	事務事業名	乳幼児健康診査事業			担当部署	健康センター	
	予算事業名	乳幼児健康診査事業			係名	母子保健係	
	事業区分	法定受託事務			電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	—	終了年度	当面継続	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち			科目	衛生費
	政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					
	施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援					
	基本事業名	基本事業20-1. 母と子の健康づくりの推進			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載	
	根拠法令	母子保健法第12条及び第13条			この事務事業が関連するその他の計画等	—	
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし					

2 事業概要	事業概要	児の疾病又は異常の早期発見と発達の確認を目的とする。また、保健指導や相談を行い保護者の育児不安を軽減するとともに、児童虐待の防止を図る。集団健診（4か月児、1歳6か月児、3歳児健診）と医療機関委託健診（9-10か月児）を実施。健診の結果、精密健診が必要な児に対して、精密健診票を発行。
	対象	市内に在住する乳幼児（4か月児、9-10か月児、1歳6か月児、3歳6か月児）と保護者。
	手段（活動指標）	4か月児、8-10か月児（医療機関委託）、1歳6か月児、3歳児健診、1歳6か月児を対象に、6か月毎、4回フッ素塗布を実施。幼児健診の事後フォローとして、幼児発達支援教室「あそびーば」を実施。
	意図（成果指標）	乳幼児の疾病の早期発見と発達確認を行い、乳幼児の健康の保持増進を図る。保護者の育児不安を軽減し、児童虐待の防止を図る。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 4か月児健診受診率	%	100.0	99.0	100.0	99.6	99.6%	100.0	
	② 1歳6か月児健診受診率	%	100.0	99.0	100.0	99.6	99.6%	100.0	
	③ 3歳6か月児健診受診率	%	100	99	100	99	99.0%	100	
	成果指標	① 子育てが楽しいと答えた人の割合(1.6健)	%	98.0	99.3	99.0	99.3	100.3%	99.0
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	254,000	209,115	253,100	245,271	17.3%	180,000
	② 委託料	円	2,786,000	2,524,636	2,786,000	2,480,066	-1.8%	2,750,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	250,000	100,000	250,000	50,000	-50.0%	200,000
	⑤ その他	円	2,355,000	2,288,928	2,205,900	2,119,734	-7.4%	1,870,000
	支出合計 (A)	円	5,645,000	5,122,679	5,495,000	4,895,071	-4.4%	5,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円	360,000	293,000	360,000	265,000	-9.6%	360,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	5,285,000	4,829,679	5,135,000	4,630,071	-4.1%	4,640,000
収入合計	円	5,645,000	5,122,679	5,495,000	4,895,071	-4.4%	5,000,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	8	8	8	7	-12.5%	7
	② 年間所要時間	時間	1,640	1,680	1,680	2,200	31.0%	2,200
	③ 人件費 (②×@ 4,400円) (B)	円	7,216,000	7,392,000	7,392,000	9,680,000	31.0%	9,680,000
総費用 (A+B)	円	12,861,000	12,514,679	12,887,000	14,575,071	16.5%	14,680,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	4か月児健診、8-10か月児健診（医療機関委託）、1歳6か月児健診、3歳児健診を実施。1歳6か月児を対象に、6か月毎、4回フッ素塗布を実施。幼児健診の事後フォローとして、幼児発達支援教室「あそびーば」を実施。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	母子保健法に基づく	
目的の妥当性					1 妥当である	母子保健法に基づく		
対象の妥当性					1 妥当である	母子保健法に基づく		
有効性		A	B	目標達成度	2 目標どおり	事情のある場合を除き健診受診している。		
				類似事業の有無	1 なし	母子保健法に基づく事業である		
				上位施策への貢献度	2 普通	母子保健の根幹事業である		
効率性	A	A	コスト効率	2 普通	最低限の経費で実施している			
			実施主体の適正化	1 適正である	母子保健法により市が実施主体である			
			負担割合の適正化	1 適正である	母子保健法による事業で負担徴収は行わない			
1次評価（課長総括）	A	B	事業の進め方・内容について改善の余地あり	2次評価	不要			
今（課後）の評価結果及び	乳幼児期の月齢に応じた健診により児の発育発達を確認することで、疾病や発達異常の早期発見、早期支援に結びついている。また、母親の育児不安等による育児困難事例も増えており、関係機関と連携した支援を継続する必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	乳児家庭全戸訪問事業				担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	乳児家庭全戸訪問事業					係名	母子保健係	
	事務区分	法定受託事務					電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	—	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費	
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	保健衛生費	
		施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援				目	母子保健事業費	
		基本事業名	基本事業20-3. 養育支援体制の充実				総合計画等への記載		総合計画に主な事業として記載
		根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法				この事務事業が関連するその他の計画等		—
		アウトソーシング導入状況	導入済（業務委託）						—

2 事業概要	事業概要	2～3か月児をもつ家庭に対し、保健師や母子保健推進員（市長から委嘱）が家庭訪問を行い、保健サービス・予防接種・子育て支援サービスの紹介を行うとともに育児不安などの把握に努める。母子保健推進員は、保護者と市（保健師）とのパイプ役として育児支援を行う。
	対象	2～3か月児をもつ全家庭
	手段（活動指標）	2～3か月児をもつ全家庭に対し、保健師や母子保健推進員が家庭訪問を行う。
	意図（成果指標）	初妊婦や乳児を持つ育児中の母親が、各種保健サービスや子育て支援サービスについて知り、必要なときに利用することができることで、育児不安の軽減や解消ができる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 乳児家庭訪問数	件	280	269	270
	②							
	③							
成果指標	① 乳児家庭訪問率	%	98	99	98	98	100.0%	98
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円	79,000	67,890	79,000
	② 委託料	円	208,000	160,000	208,000	136,800	-14.5%	208,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	8,000	7,200	8,000	6,400	-11.1%	8,000
	⑤ その他	円	319,000	298,840	367,000	333,390	11.6%	432,000
	支出合計 (A)	円	614,000	533,930	662,000	550,328	3.1%	727,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	204,000	172,000	220,000	168,000	-2.3%	242,000
	② 県支出金	円	204,000	172,000	220,000	168,000	-2.3%	242,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円						
	⑤ 一般財源	円	206,000	189,930	222,000	214,328	12.8%	243,000
	収入合計	円	614,000	533,930	662,000	550,328	3.1%	727,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	7	7	7	6	-14.3%	6
	② 年間所要時間	時間	780	660	660	1,000	51.5%	1,000
	③ 人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	3,432,000	2,904,000	2,904,000	4,400,000	51.5%	4,400,000
	総費用 (A+B)	円	4,046,000	3,437,930	3,566,000	4,950,328	44.0%	5,127,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容
	2～3か月児をもつ保護者に対し、保健師や母子保健推進員が全家庭訪問を実施。長期の里帰り等で訪問ができなかった家庭には、電話や子育て支援センターの親子の集い等で状況を確認した。

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	児童福祉法に基づく		
目的の妥当性					1 妥当である	児童福祉法に基づく			
対象の妥当性					1 妥当である	児童福祉法に基づく			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	目標値を上回っている			
				類似事業の有無	1 なし	児童福祉法に基づく事業である			
				上位施策への貢献度	1 高い	育児の孤立を防ぎ、支援が必要な家庭の早期発見と対策に寄与している			
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	委託で行っており、最低限の経費で実施している			
				実施主体の適正化	1 適正である	児童福祉法により市が実施主体である			
				負担割合の適正化	1 適正である	児童福祉法による事業で負担徴収は行わない			
	1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今（課後）の課題及び評価結果	育児不安の早期発見や母子保健子育て支援サービスの情報提供を早期に行うことにより、必要な親子に必要な育児支援を行うことに結びつく。また、虐待予防の観点からも事業の継続が望ましい。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	養育支援家庭訪問事業				担当部署	課名	健康センター
	予算事業名	養育支援家庭訪問事業					係名	母子保健係
	事務区分	法定受託事務					電話番号	0765-24-3999
	事業期間	開始年度	平成21年度	終了年度	当面継続		会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				科目	衛生費
	政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進					項目	保健衛生費
	施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援					目	母子保健事業費
	基本事業名	基本事業20-3. 養育支援体制の充実					総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
	根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法					この事務事業が関連するその他の計画等	—
	アウトソーシング導入状況	導入予定なし						—

2 事業概要	事業概要	養育支援が必要な家庭に出向き、保健師、助産師、看護師、保育士、児童相談員等が、育児相談・支援、養育者に対する身体的かつ精神的不調状態に対する相談・支援、栄養指導及び児童の自立に向けた養育相談・支援を行う。又は、ホームヘルパーなどが簡単な家事等の援助を行う。
	対象	母親の疾病や育児不安、子の健康問題等の理由により、養育支援が必要な家庭
	手段(活動指標)	養育支援の必要な家庭を訪問し、その家庭に必要な専門的相談支援や家事援助支援を行う。
	意図(成果指標)	安定した養育が家庭で行われており、虐待などが防止されている。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 専門職による家庭訪問数(延)	件	40	36	36	65	180.6%	60	
	②								
	③								
	成果指標	① 訪問終了家庭数	件	5	14	5	3	60.0%	5
		②							
		③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円	40,000	36,173	40,000	4,242	-88.3%	40,000
	② 委託料	円	100,000		100,000			100,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円						
	⑤ その他	円	324,000	176,800	331,000	93,750	-47.0%	176,000
	支出合計	(A) 円	464,000	212,973	471,000	97,992	-54.0%	316,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	154,000	70,000	157,000	32,000	-54.3%	105,000
	② 県支出金	円	154,000	70,000	157,000	32,000	-54.3%	105,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円						
	⑤ 一般財源	円	156,000	72,973	157,000	33,992	-53.4%	106,000
	収入合計	円	464,000	212,973	471,000	97,992	-54.0%	316,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	3	2	2	3	50.0%	3
	② 年間所要時間	時間	560	500	500	300	-40.0%	300
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	2,464,000	2,200,000	2,200,000	1,320,000	-40.0%	1,320,000
総費用(A+B)	円	2,928,000	2,412,973	2,671,000	1,417,992	-41.2%	1,636,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	養育支援が必要な家庭に保健師、助産師が出向き、育児相談・支援、養育者に対する身体的かつ精神的不調状態に対する相談・支援、栄養指導及び児童の自立に向けた養育相談・支援を行った。27年度は、ヘルパーが必要な家事援助対象者はいなかった。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	児童福祉法に基づく	
目的の妥当性					1 妥当である	児童福祉法に基づく		
対象の妥当性					1 妥当である	児童福祉法に基づく		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	目標値を上回っている		
				類似事業の有無	1 なし	児童福祉法に基づく事業である		
				上位施策への貢献度	1 高い	児童虐待防止に直接貢献している		
効率性	効率性	A	A	コスト効率	1 高い	最低限の経費で実施している		
				実施主体の適正化	1 適正である	児童福祉法により市が実施主体である		
				負担割合の適正化	1 適正である	児童福祉法による事業で負担徴収は行わない		
1次評価(課長総括)		A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
今(課後)の評価結果及び	妊娠中から養育支援が必要になると思われるケースが増えてきている。虐待予防の観点から、こども課や医療機関と連携を図りながらこの事業は継続していく。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	不妊治療費助成事業			担当部署	健康センター	
	予算事業名	不妊治療費助成事業			係名	母子保健係	
	事務区分	自治事務			電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	H16年度	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち			科目	衛生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進			項目	保健衛生費
		施策名	施策21. 子育て家庭への応援体制の充実			目	母子保健事業費
		基本事業名	基本事業21-1. 子育ての経済的負担に対する支援			総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載
		根拠法令	根拠法令なし			この事務事業が関連するその他の計画等	まち・ひと・しごと創生総合戦略
		アウトソーシング導入状況	導入予定なし				—

2 事業概要	事業概要	特定不妊治療（体外受精・顕微授精）、男性不妊治療（精子回収術）、不育症治療を受けている夫婦に対し、その治療に要する費用（不育症は検査費用も）の一部を助成することにより、夫婦の経済的な負担の軽減を図り、少子化対策に寄与することを目的とする。
	対象	1年以上魚津市内に住所があり、助成要件に該当する夫婦 43歳未満
	手段（活動指標）	特定不妊治療・不育症治療は、30万円/年（ただし特定不妊治療20万円/回限度）、男性不妊治療は15万円/年を、申請に基づき、交付決定し助成する。
	意図（成果指標）	経済的負担を軽減し安心して出産できるようにすることで少子化対策を図る。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度	
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画	
活動指標	① 不妊治療補助件数（延）	件	103	85	103	91	88.3%	100	
	② 不育治療補助件数（延）	件	3	1	3	5	166.7%	5	
	③								
	成果指標	① 補助件数（延）/申請した夫婦の数（実）	件	2.0	1.6	2.0	1.3	65.0%	2.0
		② 不妊治療 妊娠の割合	%	25	33	35	23	65.7%	35
		③ 不育治療 出産の割合	件	1	0	1	2	200.0%	3

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円						
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	12,050,000	11,531,548	12,000,000	11,317,634	-1.9%	10,000,000
	⑤ その他	円						
	支出合計 (A)	円	12,050,000	11,531,548	12,000,000	11,317,634	-1.9%	10,000,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	150,000	43,759	6,000,000			
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円			6,000,000			10,000,000
	⑤ 一般財源	円	11,900,000	11,487,789		11,317,634	-1.5%	
収入合計	円	12,050,000	11,531,548	12,000,000	11,317,634	-1.9%	10,000,000	
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	1	1	1	2	100.0%	2
	② 年間所要時間	時間	200	200	200	200	0.0%	200
	③ 人件費（②×@ 4,400円）(B)	円	880,000	880,000	880,000	880,000	0.0%	880,000
総費用 (A+B)	円	12,930,000	12,411,548	12,880,000	12,197,634	-1.7%	10,880,000	

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	保険診療以外の体外受精・顕微授精不妊治療費に対して、1年度30万円を限度として助成した（ただし1回の助成額の限度は20万円）。不育症は適切な検査と治療で患者の8割が出産に至るとされており、不妊治療費助成と合わせて実施する。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	少子化対策に有効である	
目的の妥当性					1 妥当である	少子化対策に有効である		
対象の妥当性					1 妥当である	少子化対策に有効である		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	目標値をほぼ達成している		
				類似事業の有無	1 なし	妊娠に有効な類似事業はない		
				上位施策への貢献度	1 高い	少子化対策に直接貢献している		
効率性	効率性	B	A	コスト効率	1 高い	最低限の経費で実施している		
				実施主体の適正化	1 適正である	少子化対策として適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である	国県にあわせ対象者の見直しが必要		
1次評価（課長総括）	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
今（評価結果）の課題及び	県が実施する特定不妊治療費助成の対象者年齢の見直しに伴い、市も対象を43歳未満とした。一方で県の助成回数は拡充となったが、不妊治療により子どもを望むご夫婦に対して、経済的負担を軽減するために、不育症治療費助成と併せて市の事業も継続する。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	地域子育て支援センター事業			担当部署	課名	健康センター
	予算事業名	地域子育て支援センター事業				係名	母子保健係
	事務区分	自治事務				電話番号	0765-24-3999
	事業期間	開始年度	H8	終了年度	当面継続	会計	一般会計
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち			科目	民生費
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進			項目	児童福祉費
		施策名	施策22. 子育て環境づくりの推進			目	子育て支援センター費
		基本事業名	基本事業22-3. 子育て支援ネットワークの構築			総合計画等への記載	総合計画に主な事業として記載
		根拠法令	児童福祉法、子ども・子育て支援法			この事務事業が関連するその他の計画等	—
		アウトソーシング導入状況	導入予定なし				—

2 事業概要	事業概要	健康センターに子育て支援センターを設置し、子育てアドバイザーを配置して子育て支援を行う。
	対象	子育て中の家族、これから親になろうとする人
	手段(活動指標)	健康教育、育児相談、親子の集いの広場の提供等
	意図(成果指標)	親が子育てを楽しいと思う。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
			活動指標	① 子育て支援センターのべ利用者数	人	11,000	12,469	11,000
	② 育児相談件数	件	1,300	1,495	1,400	1,533	109.5%	1,400
	③							
成果指標	① 子育てを楽しんでいる親の割合(1.6健)	%	98	99	99	99	100.0%	99
	②							
	③							

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
			支出内訳	① 需用費	円	462,000	443,241	653,012
	② 委託料	円	75,000	57,500	75,000	57,500	0.0%	65,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	435,000	371,486	466,000	358,345	-3.5%	413,000
	⑤ その他	円	6,543,000	5,802,631	5,699,988	5,245,336	-9.6%	5,263,000
	支出合計 (A)	円	7,515,000	6,674,858	6,894,000	6,311,329	-5.4%	6,188,000
財源内訳	① 国庫支出金	円	2,411,000	2,067,000	2,195,000	1,957,000	-5.3%	1,968,000
	② 県支出金	円	2,411,000	2,067,000	2,195,000	1,957,000	-5.3%	1,968,000
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	27,000	23,585	26,000	17,699	-25.0%	17,000
	⑤ 一般財源	円	2,666,000	2,517,273	2,478,000	2,379,630	-5.5%	2,235,000
	収入合計	円	7,515,000	6,674,858	6,894,000	6,311,329	-5.4%	6,188,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	5	4	4	4	0.0%	4
	② 年間所要時間	時間	660	700	700	800	14.3%	800
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	2,904,000	3,080,000	3,080,000	3,520,000	14.3%	3,520,000
	総費用(A+B)	円	10,419,000	9,754,858	9,974,000	9,831,329	0.8%	9,708,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	子育て支援センターのびのびの運営。のびのび広場、赤ちゃん広場等で、未就園児とその家族に遊びと交流の場を提供し、アドバイザーが育児相談を行った。 教育委員会「いのちの教育推進事業」に協力し、親子と中学生にふれあいの場を提供した。	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	児童福祉法に基づく	
目的の妥当性					1 妥当である	児童福祉法に基づく		
対象の妥当性					1 妥当である	児童福祉法に基づく		
有効性	有効性	A	A	目標達成度	1 高い	目標以上を達成している		
				類似事業の有無	1 なし	児童福祉法による事業である		
				上位施策への貢献度	1 高い	子育て支援に直接貢献している		
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	最低限の経費で実施している		
				実施主体の適正化	2 改善の余地あり	指定管理による委託など検討の余地あり		
				負担割合の適正化	1 適正である	児童福祉法による事業であり、負担徴収を行わない		
	1次評価(課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
	今(課題及び)の今後の評価結果	子育て支援センターは直営1カ所、民間への委託1カ所、児童館型が3カ所開設されている。支援センターとしてそれぞれの特徴を生かすとともに連携を取りながら、直営の事業を継続していく。				評価結果		

1 基本項目	事務事業名	乳幼児予防接種事業				担当 部署	課名	健康センター	
	予算事業名	予防接種事業					係名	母子保健係	
	事務区分	法定受託事務					電話番号	24-3999	
	事業期間	開始年度	昭和23年	終了年度	当面継続		会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				科目	衛生費	
	総合計画	政策名	政策09. 健康で安心して暮らせる社会の構築				項目	保健衛生費	
	総合計画	施策名	施策24. 健康づくりの推進				目	予防費	
	根拠法令	基本事業名	基本事業24-3. 予防対策の推進				総合計画等への記載	総合計画実施計画に記載	
アウトソーシング導入状況	根拠法令	予防接種法				この事務事業が関連するその他の計画等	—		
		導入済（業務委託）					—		

2 事業概要	事業概要	伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防するため、定期予防接種を実施する。
	対象	乳幼児、児童
	手段 (活動指標)	指定医療機関での個別接種
	意図 (成果指標)	伝染のおそれのある疾病の発生及びまん延を予防できる。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動 指標 成果 指標	① 三種又は四種混合予防接種者数	人	1,200	1,024	1,000	1,098	109.8%	1,000
	② 麻しん・風しん混合第2期予防接種者数	人	350	327	290	271	93.4%	290
	③ BCG予防接種者数	人	280	287	270	275	101.9%	270
	① 百日せき罹患患者数(定点医療機関報告)	人	0	0	0	0		0
	② 麻しん罹患患者数	人	0	0	0	0		0
	③ 小児肺結核新規登録者数	人	0	0	0	0		0

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出 内訳	① 需用費	円	426,000	424,153	437,000	367,932	-13.3%	430,000
	② 委託料	円	67,000,000	57,090,800	61,000,000	55,882,200	-2.1%	63,000,000
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円	20,000		17,000			9,000
	⑤ その他	円	1,505,000	554,678	1,563,000	556,627	0.4%	1,015,000
	支出合計 (A)	円	68,951,000	58,069,631	63,017,000	56,806,759	-2.2%	64,454,000
財源 内訳	① 国庫支出金	円						
	② 県支出金	円						
	③ 地方債	円						
	④ その他(使用料、雑入等)	円	5,000		6,000			3,000
	⑤ 一般財源	円	68,946,000	58,069,631	63,011,000	56,806,759	-2.2%	64,451,000
	収入合計	円	68,951,000	58,069,631	63,017,000	56,806,759	-2.2%	64,454,000
人件 費	① 事務事業に携わる正規職員数	人	2	1	1	1	0.0%	1
	② 年間所要時間	時間	900	900	800	600	-33.3%	800
	③ 人件費(②×@ 4,400円)(B)	円	3,960,000	3,960,000	3,520,000	2,640,000	-33.3%	3,520,000
	総費用(A+B)	円	72,911,000	62,029,631	66,537,000	59,446,759	-4.2%	67,974,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	予防接種法等に基づくA類疾病予防接種を実施。 ・日本脳炎予防接種では、特例に係る対象者への積極的な勧奨の実施 ・水痘予防接種の通年定期接種化 ・厚生労働省により、引き続き子宮頸がん予防ワクチンの積極的勧奨の一時差し止め(H26.6.14~) ・B型肝炎予防接種追加(H28.10~)	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由			
	妥当性	妥当性	A	A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	予防接種法に基づく		
目的の妥当性					1 妥当である	予防接種法に基づく			
対象の妥当性					1 妥当である	予防接種法に基づく			
有効性	有効性	A	A	目標達成度	2 目標どおり	目標を達成している			
				類似事業の有無	1 なし	予防接種法による事業である			
				上位施策への貢献度	1 高い	感染症を予防し子どもの健康増進に寄与している			
効率性	効率性	B	B	コスト効率	2 普通	県内自治体と比較し妥当である			
				実施主体の適正化	1 適正である	市は、予防接種法に定める実施主体である			
				負担割合の適正化	1 適正である	A類疾病の予防接種として妥当である			
	1次評価 (課長総括)	A	A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要			
	今後の課題及び評価結果	法令等により、定期の予防接種は市に義務づけられている。接種率を向上することで感染症の拡大を予防するとともにこどもの健康を維持するため、今後も継続する必要がある。				評価結果			

1 基本項目	事務事業名	子育て世代包括支援センター事業				担当部署	課名	健康センター	
	予算事業名	子育て世代包括支援センター事業					係名	母子保健係	
	事務区分	自治事務					電話番号	0765-24-3999	
	事業期間	開始年度	平成28年度	終了年度	当面継続	予算科目	会計	一般会計	
	総合計画	目標名	基本目標3. 健やかで笑顔あふれるまち				款	衛生費	
		政策名	政策08. 総合的な子育て支援対策の推進				項	保健衛生費	
		施策名	施策20. 子どもたちの健やかな成長支援				目	母子保健事業費	
		基本事業名	基本事業20-2. 相談体制の充実				総合計画等への記載		総合計画実施計画に記載
		根拠法令	母子保健法、児童福祉法				この事務事業が関連するその他の計画等		まち・ひと・しごと創生総合戦略
		アウトソーシング導入状況	導入予定なし						—

2 事業概要	事業概要	妊娠・出産・子育て期で、母子保健や育児の総合的な相談支援を行う拠点。助産師・看護師（専任）や保健師（兼任）を置き、母子保健事業を通じ総合的な相談支援を行う。妊娠期における集い・教室を実施。発達の相談、支援が必要な親子を対象に、幼児発達支援教室「あそびーば」を実施。
	対象	妊婦、乳幼児（おむね未就学児）とその母・家庭、発達の相談、支援が必要な親子
	手段（活動指標）	助産師、看護師、保健師の配置
	意図（成果指標）	子育て中の母や家庭が相談することで、不安感が解消でき安心して子育てできる。妊娠期においては、出産、育児に向けての準備ができる。幼児発達支援教室では、保護者に関わり方を指導し養育相談に応じることで、保護者の不安軽減を図り、児の健全な発育発達を支援する。

3 指標	指標名	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			計画	実績	計画	実績	達成率	計画
活動指標	① 相談件数	件			1,000	1,197	119.7%	1,300
	②							
	③							
成果指標	① 子育てを楽しんでいる親の割合(1.6健)	%			99.0	99.3	100.3%	99.0
	②							
	③ 幼児発達支援教室から専門機関等につながった割合	%	33	33	33	29	87.9%	33

4 コスト情報	区分	単位	H27年度		H28年度			H29年度
			予算現額	決算額	予算現額	決算額	決算増減率	当初予算額
支出内訳	① 需用費	円			165,205	157,000		407,000
	② 委託料	円						
	③ 工事請負費	円						
	④ 負担金補助及び交付金	円			351,000	327,327		746,000
	⑤ その他	円			3,564,795	3,320,175		6,220,000
	支出合計 (A)	円			4,081,000	3,804,502		7,373,000
財源内訳	① 国庫支出金	円			1,357,000	1,248,000		2,452,000
	② 県支出金	円			1,357,000	1,248,000		2,452,000
	③ 地方債	円						
	④ その他（使用料、雑入等）	円			8,000	8,612		18,000
	⑤ 一般財源	円			1,359,000	1,299,890		2,451,000
	収入合計	円			4,081,000	3,804,502		7,373,000
人件費	① 事務事業に携わる正規職員数	人			9	5		5
	② 年間所要時間	時間			700	1,000		1,000
	③ 人件費 (②×④ 4,400 円) (B)	円			3,080,000	4,400,000		4,400,000
	総費用 (A+B)	円			7,161,000	8,204,502		11,773,000

5 取組内容	平成28年度に取り組んだ事務事業の内容及び改善内容	
	妊娠・出産・子育て期を通じ、切れ目なく、母子保健や育児の総合的な巣尾段支援を行う。 平成28年10月1日より「親子ほっとステーションあいあい」開設。 ・不安感が大きい妊娠期や乳児期の悩みに対応・・・助産師を配置 ・健診時の相談体制の充実・・・専門知識を有する保健師等育児相談員の配置	

6 評価	評価の視点	H27評価	H28評価	評価項目	評価結果	評価の理由		
	妥当性	妥当性		A	自治体関与の妥当性	1 妥当である	児童福祉法による事業である。	
目的の妥当性					1 妥当である	児童福祉法による事業である。		
対象の妥当性					1 妥当である	児童福祉法による事業である。		
有効性	有効性		A	目標達成度	2 目標どおり	目標を達成している。		
				類似事業の有無	1 なし	児童福祉法による事業である。		
				上位施策への貢献度	1 高い	妊娠から出産・育児へと包括的に子育て支援をしている。		
効率性	効率性		B	コスト効率	2 普通	妥当である		
				実施主体の適正化	1 適正である	包括的な子育て支援として適正である		
				負担割合の適正化	1 適正である	児童福祉法による事業であり、負担徴収を行わない		
	1次評価 (課長総括)		A	計画どおり事業を実施することが適当	2次評価	不要		
	今(課後)の評価結果及び	妊娠期から出産そして子育て期まで切れ目のない相談対応をすることが、安心して子育てができるための支援となることから、事業の継続・拡充が望まれる。				評価結果		